

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【四半期会計期間】	第118期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 正則
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1169
【事務連絡者氏名】	経理部長 越野 智雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1169
【事務連絡者氏名】	経理部長 越野 智雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	488,119	509,064	2,149,168
経常利益 (百万円)	56,208	43,972	189,001
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	38,103	27,386	113,444
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	38,085	30,225	141,468
純資産額 (百万円)	1,110,168	1,130,506	1,116,335
総資産額 (百万円)	2,081,093	2,151,381	2,130,894
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	48.38	37.13	150.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	43.6	43.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、自己株式のほか、取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除しています。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりです。

吸収合併による消滅：テーデーエフ株式会社  
株式会社アイメタルテクノロジー  
自動車部品工業株式会社

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績についての分析

当第1四半期連結累計期間の国内販売台数につきましては、排ガス規制切替前の駆け込み需要を効果的に取り込み、前第1四半期連結累計期間に比べ2,281台(14.7%)増加の17,754台となりました。

海外販売台数につきましては、トラックは主にインドネシア市場の停滞による減少はあったものの、ピックアップトラックはタイを中心に増加し、前第1四半期連結累計期間に比べ6,017台(5.8%)増加の109,476台となりました。

この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前第1四半期連結累計期間に比べ8,298台(7.0%)増加し127,230台となりました。

車両以外の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前第1四半期連結累計期間に比べ53億円(41.2%)減少し76億円となり、エンジン・コンポーネントは、前第1四半期連結累計期間に比べ10億円(3.0%)増加の344億円となりました。また、その他の売上高は、アフターセールスなどの保有事業を伸ばした結果、前第1四半期連結累計期間に比べ77億円(7.5%)増加の1,106億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、5,090億円と前第1四半期連結累計期間に比べ209億円(4.3%)増加いたしました。内訳は、国内が1,885億円(前第1四半期連結累計期間比4.8%増)、海外が3,205億円(前第1四半期連結累計期間比4.0%増)であります。

損益につきましては、売上高が増加したものの、為替環境悪化や研究開発費の増加により、営業利益は460億円(前第1四半期連結累計期間比12.2%減)、経常利益は439億円(前第1四半期連結累計期間比21.8%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は273億円(前第1四半期連結累計期間比28.1%減)となりました。

#### (2) 財政状態についての分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて204億円増加の2兆1,513億円となりました。総資産の主な増加要因といたしましては、売上債権が449億円、その他流動資産が30億円減少した一方で、現金及び預金が235億円、たな卸資産が354億円、有形固定資産が112億円増加したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べ63億円増加し、1兆208億円となりました。主な増加要因といたしましては、その他流動負債が51億円、仕入債務が91億円、未払費用が23億円減少した一方で、賞与引当金が91億円、有利子負債が151億円増加したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて141億円増加し、1兆1,305億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益273億円を計上した一方で、配当により利益剰余金が140億円減少したことによりです。

自己資本比率は43.6%(前連結会計年度末43.6%)となりました。

#### (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第1四半期累計期間における当社グループの主な資金需要及び資金調達の方針については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は、前連結会計年度末と比べて、235億円増加の3,516億円、有利子負債は151億円増加の3,125億円となりました。

当社グループは現金及び現金同等物に加え、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、金融市場の急激な環境変化にも対応できる流動性を保持しているものと考えています。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、205億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	848,422,669	848,422,669	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	848,422,669	848,422,669	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	848,422,669	-	40,644,857	-	49,855,132

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 109,972,600 (相互保有株式) 普通株式 264,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 737,725,900	7,377,259	同上
単元未満株式	普通株式 459,669	-	同上
発行済株式総数	848,422,669	-	-
総株主の議決権	-	7,377,259	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、当社の取締役等を受益者とする信託が市場から取得し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の名義で所有する当社株式880,710株(議決権8,807個)が含まれています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井 6丁目26-1	109,972,600	-	109,972,600	12.96
(相互保有株式) 高田車体(株)	栃木県栃木市岩舟町 曲ヶ島1959-1	79,000	24,500	103,500	0.01
(株)富士商会	東京都大田区蒲田本 町2丁目33-2	120,500	13,000	133,500	0.02
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5丁目1-5	27,500	-	27,500	0.00
計	-	110,199,600	37,500	110,237,100	12.99

- (注) 1. 「(自己保有株式)」欄には、取締役等を受益者とする信託が所有する株式は含まれていません。
2. 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している株式の内、相互保有株式に該当する所有者の持分に相当する株式数を、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」から除外されるべき株式数として、百株未満は切り上げて表示しています。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	328,114	351,626
受取手形及び売掛金	300,768	255,813
リース債権及びリース投資資産	117,730	119,532
商品及び製品	204,502	233,924
仕掛品	25,631	29,314
原材料及び貯蔵品	77,383	79,742
その他	60,040	57,037
貸倒引当金	1,601	1,622
流動資産合計	1,112,570	1,125,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	176,888	175,311
機械装置及び運搬具(純額)	155,176	152,342
土地	282,623	282,625
リース資産(純額)	10,015	4,598
賃貸用車両(純額)	55,761	57,529
建設仮勘定	34,050	39,077
その他(純額)	16,828	31,115
有形固定資産合計	731,344	742,601
無形固定資産		
のれん	7,058	6,535
その他	18,320	18,378
無形固定資産合計	25,379	24,913
投資その他の資産		
投資有価証券	175,926	167,809
長期貸付金	981	972
退職給付に係る資産	1,642	1,689
繰延税金資産	54,938	58,164
その他	28,579	30,344
貸倒引当金	467	482
投資その他の資産合計	261,600	258,498
固定資産合計	1,018,324	1,026,012
資産合計	2,130,894	2,151,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	339,997	325,566
電子記録債務	47,240	52,552
短期借入金	71,191	78,283
リース債務	3,931	4,693
未払法人税等	20,636	20,538
未払費用	52,455	50,104
賞与引当金	20,634	29,821
役員賞与引当金	441	378
製品保証引当金	6,824	6,818
預り金	4,174	7,560
その他	58,800	53,614
流動負債合計	626,328	629,933
<b>固定負債</b>		
長期借入金	214,985	214,313
リース債務	7,290	15,294
繰延税金負債	2,862	918
再評価に係る繰延税金負債	42,135	42,135
メンテナンス引当金	5,815	6,354
役員株式給付引当金	209	208
退職給付に係る負債	97,506	96,823
長期預り金	1,546	1,588
その他	15,879	13,304
固定負債合計	388,231	390,941
負債合計	1,014,559	1,020,874
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	42,129	42,158
利益剰余金	871,845	884,914
自己株式	150,485	150,465
株主資本合計	804,134	817,252
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	38,754	33,789
繰延ヘッジ損益	131	490
土地再評価差額金	83,880	83,880
為替換算調整勘定	10,195	9,093
退職給付に係る調整累計額	7,314	6,720
その他の包括利益累計額合計	125,647	120,534
非支配株主持分	186,553	192,718
純資産合計	1,116,335	1,130,506
負債純資産合計	2,130,894	2,151,381

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	488,119	509,064
売上原価	391,789	416,184
売上総利益	96,330	92,880
販売費及び一般管理費	43,885	46,850
営業利益	52,444	46,029
営業外収益		
受取利息	1,023	1,264
受取配当金	142	225
持分法による投資利益	1,879	442
為替差益	1,044	-
その他	899	870
営業外収益合計	4,990	2,802
営業外費用		
支払利息	500	749
為替差損	-	625
訴訟和解金	4	23
支払補償費	-	2,378
通貨オプション料	201	290
その他	519	791
営業外費用合計	1,226	4,859
経常利益	56,208	43,972
特別利益		
固定資産売却益	484	22
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	484	26
特別損失		
固定資産処分損	292	199
特別損失合計	292	199
税金等調整前四半期純利益	56,399	43,799
法人税等	12,182	9,773
四半期純利益	44,217	34,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,113	6,640
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,103	27,386

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	44,217	34,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,289	4,989
繰延ヘッジ損益	701	359
為替換算調整勘定	4,980	1,653
退職給付に係る調整額	503	780
持分法適用会社に対する持分相当額	2,243	1,700
その他の包括利益合計	6,131	3,801
四半期包括利益	38,085	30,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,409	22,273
非支配株主に係る四半期包括利益	3,675	7,951

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間

(自 2019年4月1日

至 2019年6月30日)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、テーデーエフ株式会社、株式会社アイメタルテクノロジー、自動車部品工業株式会社はIJTテクノロジーホールディングス株式会社(現社名 株式会社IJTT)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しています。

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間

(自 2019年4月1日

至 2019年6月30日)

## (IFRS第16号 リースの適用)

米国を除く在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しています。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。また、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しています。

当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「その他(純額)」が9,676百万円、流動負債の「リース債務」が1,482百万円、固定負債の「リース債務」が8,547百万円それぞれ増加しています。なお、当第1四半期連結損益計算書への影響は軽微です。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間

(自 2019年4月1日

至 2019年6月30日)

## (業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役および執行役員(社外取締役を除く。以下「取締役等」という)を対象として、信託を通じて当社の株式等を交付する取引を行っています。

## (1) 取引の概要

2016年6月29日開催の第114回定時株主総会において取締役等を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という)の導入が承認されました。

本制度の導入は、これにより取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動によるメリットやリスクを共有し株主と同じ視点に立つことで、中長期の経営目標の達成および企業価値の向上に対する意識が一層高まることを目的としています。

具体的には、当社が拠出した金員により設定される信託が拠出された金員を原資として市場から当社株式を取得し、その後中期経営計画の業績目標達成度等に応じて予め定める株式交付規程に従い、取締役等に対し報酬として、当社株式およびその換価処分金相当額の金銭を交付および給付を行います。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,187百万円、880,710株、当第1四半期連結会計期間1,164百万円、864,059株です。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
被保証者	保証債務残高	被保証者	保証債務残高
三井住友トラストクラブ(株)	8百万円	三井住友トラストクラブ(株)	10百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	16,789百万円	18,455百万円
のれんの償却額	660百万円	621百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,403	17円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,030	19円00銭	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金16百万円が含まれています。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円38銭	37円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	38,103	27,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	38,103	27,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	787,532	737,512

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(前第1四半期連結累計期間864,808株、当第1四半期連結累計期間877,199株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

いすゞ自動車株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向出 勇治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀越 喜臣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅沼 淳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。